

2019年2月8日

株 主 各 位

花巻本社 岩手県花巻市櫛ノ目第2地割32番地1
東京本社 東京都港区南青山五丁目4番30号
株 式 会 社 ネ ク ス グ ル ー プ
代表取締役社長 秋 山 司

第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、当社第35回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年2月25日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2019年2月26日（火曜日）午後1時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号
アイビーホール青学会館 4階「クリノン」 |

3. 目 的 事 項 報 告 事 項

1. 第35期（2017年12月1日から2018年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第35期（2017年12月1日から2018年11月30日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|---------------------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | 会計監査人選任の件 |
| 第4号議案 | ストック・オプションとしての新株予約権を発行する件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.ncxxgroup.co.jp/>）に掲載しております。これらの書類も、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.ncxxgroup.co.jp/>）に掲載させていただきます。

本総会の決議内容につきましては、書面による決議通知の送付はせず、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

# (提供書面)

## 事業報告

(2017年12月1日から  
2018年11月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益は回復傾向にありますが、その一方で海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命では、車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、現実世界（Physical Part）の制御対象の様々な状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical Systemが実現されることになり、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要とされています。

当社が注力するCPS/IoTの市場規模は、2016年に世界で194.0兆円、日本で11.1兆円に上がり、2030年には世界で404.4兆円、日本で19.7兆円とそれぞれ成長することが見込まれています。また、日本国内で成長率の著しい分野として「農業」が、年平均20.2%の伸び率となっております。（出所：一般社団法人電子情報技術産業協会「注目分野に関する動向調査2017」）

このような事業環境において、2018年1月に当社は、株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下FCCE）と、当社子会社の株式会社イーフロンティア（以下イーフロンティア）が行う、仮想通貨向けのAIトレーディングシステム開発にあたり、業務提携契約を締結いたしました。また、イーフロンティアでは、開発中のソフトの実証試験をかねて、ビットコインに対する投資を開始し、一定の成果を上げることに成功いたしました。また、同じく2018年1月に、持分法適用会社であった株式会社ネクス・ソリューションズ（以下ネクス・ソリューションズ）は、同じく持分法適用会社であった株式会

社カイカ（以下カイカ）との間で、ネクス・ソリューションズがカイカの完全子会社となるための株式交換を行いました。カイカはネクス・ソリューションズを完全子会社化することにより、一層の業務の効率化・シナジーを拡大し、連結収益力の強化及び連結企業価値の向上を図り、当社とネクス・ソリューションズは、上記異動後もIoT関連の共同開発を継続して行っております。

加えて、2018年2月には、当社のブランドリテールプラットフォーム事業とのシナジーを期待し、アパレルブランドである株式会社シーズメン（JASDAQ上場、証券コード「3083」、本社：東京都中央区、代表取締役社長：青木 雅夫）の第三者割当増資の一部を引受け、資本業務提携を行いました。

2018年4月に当社は、今後注力していく、AIソリューションの提供ならびにブロックチェーン技術を利用した分散型アプリケーション提供のための基礎研究開発と、農業ICTシステムの開発のために、第三者割当による第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し200百万円の資金調達を実施しました。

2018年7月には当社本社（岩手県花巻市）において仮想通貨のマイニング事業を開始することを決議しました。仮想通貨のマイニング（採掘）とは、ネットワーク上に存在する取引データの固まり（ブロック）の整合性を確保するための承認作業のことで、最も早く承認できたものに対して、報酬として対象とする仮想通貨が支払われます。この承認作業を行うには、大量の計算が必要なため、高性能なコンピューターが必要となります。通常、マイニング事業を行うためには、マイニング機器の発熱を抑えるための相当数の冷却ファンや空調設備、またそれらを設置するスペースや稼働させるための膨大な電力が必要とされており、これらの問題をいかに効率よく低コストで抑えるかが事業のポイントとされています。岩手県花巻市は寒冷地となり、冬場は氷点下まで気温が下がり、夏場の平均気温も23.8度（出所：気象庁）と低く、1年を通してその大部分を自然換気による冷却に頼ることで電気代の大幅な低減が見込めます。また、岩手県における再生可能エネルギーのポテンシャルは全国で2位となっており、特に風力発電、地熱発電では非常に高いポテンシャルを持っております。将来的には、このような豊富な再生エネルギーを利用した安価な電力調達も視野に入れていく予定です。さらに、マイニング機器により排出される熱を、当社の農業ICT事業（NCXX FARM）へ活用していきます。NCXX FARMでは1年を通してビニールハウスによるミニトマトの栽培を行っており、冬場は外気が氷点下

となるため、24時間ヒーターを稼働しビニールハウス内を野菜の育成に最適な温度に保っております。マイニング機器も24時間稼働しておりかなりの高熱を発するため、この熱を利用することで冬場の暖房費の削減を行います。将来的には、排熱の利用だけではなく、マイニングしたコインにより農業事業に必要な苗や肥料、薬剤などの仕入を行うなど、自立回転型の農業システムの構築を目指します。このように、他の事業も含めたトータルでの効率化を図ることで、電気代の安価な諸外国で行うマイニング事業とは一線を画した、ネクスグループ独自のマイニング事業を展開してまいります。

2018年10月には、当社の成長資金確保のため持分法適用関連会社であるカイカの株式の一部を売却し、カイカが当社の持分法適用会社から除外されました。当社とカイカの資本業務提携に基づく協力関係は十分に築かれており、今後も資本業務提携契約自体は変更無く継続することから、株式会社ネクス（以下ネクス）のIoT技術とカイカの持つブロックチェーン、AIの技術をあわせた共同開発などは継続して行い、引き続きフィンテック事業領域における新たなサービスの開発に向けた取り組みを行っております。

同じく、2018年10月に、当社の連結子会社である株式会社バーサタイル（以下バーサタイル）は、バーサタイルの事業の一部を会社分割（新設分割）し、新たに設立する新設会社、株式会社ネクスプレミアムグループ（以下ネクスプレミアムグループ）及び株式会社ネクスファームホールディングス（以下ネクスファームホールディングス）に承継し、新設会社をバーサタイルの100%子会社とすることとしました。その後、11月には事業再編のためバーサタイルが保有する、ネクスプレミアムグループ及びネクスファームホールディングスの全株式を当社が譲り受け子会社化し、バーサタイルについては解散し、特別清算の申立てを行うことを決議いたしました。

連結業績につきましては、イーフロンティアにおいて、仮想通貨に対する自己勘定投資を開始し、売上が計上しております。イーフロンティアでは前述した仮想通貨向けのAIトレーディングシステム開発にあたり開発中のソフトの実証試験をかねて、ビットコインに対する投資を開始し、大きな成果を上げました。また、一方で、ネクス・ソリューションズが持分法適用の範囲から除外となったため、売上が減少しました。さらに、当社連結子会社のイー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下イー・旅ネット・ドット・コム）の売上が予定を下回りました。損益面につきましては、営

業利益において、通期として当社連結子会社の株式会社チチカカ（以下チチカカ）の販管費の増加が見られ、第4四半期においては、チチカカの原価率が上昇したことにより、減少いたしました。経常利益においては、チチカカが仮想通貨売却損201百万円、仮想通貨評価損192百万円を計上いたしました。昨今は下落局面が目立つ仮想通貨市場ですが、仮想通貨価格が大きく下落した際は、リスクコントロールの一環として適宜損切りを行っており、資金効率を常に意識したトレーディングを展開しております。結果として仮想通貨事業としては今期一定程度の利益を上げておりますが、チチカカにおいて仮想通貨に対する投資を主たる事業としていなかったため、営業外費用として計上をいたしました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、当社保有株式の譲渡により特別利益651百万円を計上いたしました。また、「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）888百万円を減損いたしました。「CoSTUME NATIONAL」に関しましては、現状の実績を鑑み、事業計画をより保守的に見直した結果です。今後は全世界に向けたライセンス事業の開始、拡大のため、当事業とシナジーのある業務提携先を検討し、早急な売上の拡大に努めてまいります。

同じく、株式会社ファセッタズムののれん136百万円の減損処理については、売上が上昇してきたものの、当初想定していた事業計画を下回ったため、より保守的に見直しをした結果であります。

上記の結果、売上高は、11,125百万円（対前期比8.8%減）となりました。営業利益は419百万円（前期は営業損失914百万円）、経常損失は47百万円（前期は経常損失940百万円）、税金等調整前当期純損失は265百万円（前期は税金等調整前当期純利益1,024百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は473百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益902百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### （IoT関連事業）

ネクスは、2015年より販売を開始しておりますOBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用した、ソリューションの提供に注力してまいりました。2016年8月にはネクス・ソリューションズと共同で、介護送迎車用のOBDⅡソリューションとして安全運転支援サー

ビス「ドライブケア」(<http://www.care-dynamics.jp/obd2/>)の開発、販売を開始しております。

このシステムにより、介護施設をはじめとする様々な送迎業務を行う事業者の運転業務の管理者や指導者は、同時に運行される複数の車両の運行状況を確認することができ、それぞれの車両の送迎中に発生した危険運転（急発進、急停車、急ハンドル）を全て把握でき、管理者や指導者がわかりやすい一覧やグラフなどの形式で表示をすることで、運転手の運転の特性の把握と個々に応じた適切な指導を行うことができます。また、継続して走行データを確認することにより、それぞれの運転手の改善度合いや適切なフォローを行うことが可能となります。

また、取得できる様々なデータの組み合わせにより、エコドライブの指導を行い平均燃費の向上や、タイヤなどの摩耗の抑制、故障を未然に防ぐための車両点検のアラートを出すなど、車両の維持管理費の低減にも活用できます。

最近の動向では、2018年8月、2019年度米国防権限法(NDAA2019)の成立により、華為技術(Huawei)や中興通訊(ZTE)、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術(HIKVISION)、浙江大華技術(Dahua Technology)、海能達通信(Hytera)の計5社への締め付けが大幅に強化され、米政府機関との取引からの排除が呼びかけられており、ネクスへの同2019年度米国防権限法(NDAA2019)に関わる製品であるかに関する多数の問い合わせを受けている状況です。

ネクスでは、現在販売中の全ての製品において、今回成立した2019年度米国防権限法(NDAA2019)に関わる上記5社への製造委託や上記5社からの部品の採用は行っており、安心してお使いいただける旨ご案内させていただくとともに、引き続き本禁止事項に抵触することがないように、管理の強化をしております。

今後の動向につきましては引き続き注視しながら、製造委託先の継続的な管理・監督とともに、信頼できる新規製造委託先の開拓を進め、国内メーカーとして市場のニーズに対応した製品群のさらなる拡充に取り組み、国内外の市場に向けて今後普及が見込まれるLPWAや次世代通信規格5Gなど、モバイルコンピューティングや高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションやその他の様々なソリューションの提供を行ってまいります。

株式会社ケア・ダイナミクス（以下ケア・ダイナミクス）では、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。

介護事業者支援サービスとして様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスなどの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBDⅡソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会を継続開催し、無料トライアルを行っております。

また、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスのほか、節水システム紹介サービスも行っております。

新たに、法人向けネットワーク構築サポートサービスならびに、パラマウントベッド株式会社と販売店契約を締結し、同社が提供する睡眠管理システムの販売も開始いたしました。

イーフロンティアは、AI思考ルーチンを搭載したソフト「AI将棋、AI囲碁、AI麻雀」などの開発・販売実績があり、保有するAI技術を駆使して仮想通貨のトレーディングシステムの開発を進めております。昨年、FCCEとも業務提携を行い、共同でAI技術の実証試験を進めるとともに、同取引所から膨大な過去の取引情報の提供、デリバティブシステム及び高頻度取引システム\*のユーザーの立場としてのノウハウの提供を受けて、さらにユーザビリティが高いシステム開発を目指します。

さらに、昨年6月に米国大手メーカーのOWC社（Other World Computing, Inc）と日本国内総代理店契約を締結しており、日本国内向けにThunderbolt3製品やeGPUなどのコンピュータ周辺機器の販売及び付帯サービスの拡大を図ってまいります。

\*「デリバティブシステム」「高頻度取引システム」とは

国内外の複数の仮想通貨取引所を網羅し、その動向をチェック、分析することで自動的に利益を獲得することを目指すシステムです。リスクを相当に抑えながら、利益の獲得チャンスを持つことも可能なシステムとなります。

この結果、当連結会計年度の売上高は911百万円（対前期比77.3%減）、営業利益は9百万円（前期は営業損失465百万円）となりました。



(インターネット旅行事業)

インターネット旅行事業のイー・旅ネット・ドット・コム及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応でき、多くのお客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、その背景として、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」(旅行コンサルタント)が登録されている、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年には訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心に検索エンジン対策を実施してまいりました。訪日旅行者数は予想をはるかに上回る勢いで、2018年度末には前年比14%増の3,200万人となる予測で、宿泊施設の不足が予想されております。このような中、グループ内の株式会社実業之日本社の協力を得て、インバウンド向けコンテンツの中から、需要の多い英語のスキー専用サイトを新設し、国内のスキー場204コースを掲載いたしました。また、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱う株式会社グロリアツアーズにおいては、障がい者スポーツのマーケットにさらに力を入れてまいります。株式会社ウェブトラベル(以下ウェブトラベル)のコンシェルジュ事業とともに一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築してまいります。

一方、「トラベルコンシェルジュ」の登録数も順調に推移してまいりましたが、出入りも多く、2018年11月末現在では440名と若干の減少をしております。また、コンシェルジュが旅行以外の特技を活かせる場として、クラウドソーシング事業を推進しコンシェルジュの帰属意識を高め優秀な人材確保に努めてまいります。

2018年2月より進めてまいりましたセゾンUCカードとの業務提携は、単なる広告契約ではなく、カードそのものの機能として位置付けた『トラベルコンシェルジュ』に関する業務提携となっており、ウェブトラベルのコンシェルジュサービスが一層の社会的信用を得ることに繋がり、以降の見積依頼数や受注率の向上に貢献しております。

売上高は、定番のヨーロッパ方面の復活とハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が2,215百万円、国内旅行事業売上が170百万円となりました。お客様からの見積もり依頼件数は若干の回復傾向を受け、「ウェブトラベル」サイトで前期比102%、「イー旅ネット」サイトを含めた見積もり依頼件数も前期比100%となりましたが、受注率の改善を図った結果、受注件数

は前期比116%、売上総利益率は前期同様14%を維持しており、トータルの取扱人員も7,438名（前期比112%）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,367百万円（対前期比8.4%増）、営業利益は38百万円（前期は営業損失2百万円）となりました。

#### （ブランドリテールプラットフォーム事業）

チチカカは、店舗事業においては、2017年10月末時点の93店舗、当期出店2店舗（横浜ワールドポーターズ、イオンモール札幌発寒）、1店舗閉店（イオンモールナゴヤドーム前）により2018年10月末時点で94店舗体制、またEC事業においては、自社オンライン店を含む6店舗体制から、Wowma、Alinomaに当期出店し8店舗体制になっています。前期に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。

また、営業施策では、広瀬アリスさん×チチカカ、2018年コラボ取り組み第二弾として、広瀬アリスさんの海外協力活動の経験談が生の声で聞ける日本青年会議所愛知ブロック協議会主催「愛知ブロック大会田原大会」に出店。今大会は、青年に海外協力に関心を持ってもらい、「自分も行動したい」と思えるようなきっかけづくりをひとつの趣旨として開催。チチカカは、すぐできる国際協力のかたちとしてコラボレーションTシャツやトートバッグを販売し、1枚購入につき500円を広瀬アリスさんが応援する社会貢献団体へ寄付します。商品の購入が未来の幸せに繋がっています。

翌期にむけては、顧客基盤の拡大のため、SNSや自社アプリによる顧客接点の拡大等を引き続き推し進めます。さらに、社員教育の観点ではマニュアル・教育体系の拡充に取り組み、収益の安定化に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,445百万円（対前期比8.7%増）、営業損失は460百万円（前期は営業損失71百万円）となりました。

#### （仮想通貨・ブロックチェーン事業）

イーフロンティア、チチカカにおいては、イーフロンティアが開発している仮想通貨向けのAIトレーディングシステムをトレーディングのベースとして運用を進めております。2017年とは異なり下落局面が目立つ仮想通貨市場ですが、仮想通貨価格が大きく下落した際は、リスクコントロールの一環として適宜損切りを行っており、資金効率を常に意識したトレーデ

イングを展開しております。また、リスクを抑え小さな利ザヤを積み上げる運用も検討しています。今後は、相場の方向性（上昇・下落）に頼らない運用スタイルを確立していきます。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,326百万円、営業利益は1,320百万円となりました。

② 設備投資の状況

重要な設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

当社は、2018年5月1日に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、200百万円の資金調達を行いました。

また、金融機関から392百万円の長期借入れを行っております。

④ 重要な組織再編等の状況

1 保有株式交換に伴い、2018年3月より株式会社ネクス・ソリューションズを持分法適用関連会社から除外しております。

2 保有株式売却に伴い、2018年10月より株式会社カイカを持分法適用関連会社から除外しております。

3 2018年11月に、株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスは株式会社バーサタイルを分割会社とする新設分割により設立され、当社が株式会社バーサタイルから株式を取得しました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                  | 第32期<br>(2015年11月期) | 第33期<br>(2016年11月期) | 第34期<br>(2017年11月期) | 第35期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年11月期) |
|--------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                           | 7,416,907           | 12,231,134          | 12,198,921          | 11,125,302                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | △45,483             | △1,068,435          | 902,592             | △473,969                         |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)           | △3.14               | △71.77              | 60.68               | △31.82                           |
| 総 資 産 (千円)                           | 14,303,095          | 13,459,907          | 11,532,367          | 9,302,807                        |
| 純 資 産 (千円)                           | 4,726,400           | 3,800,538           | 4,526,047           | 3,953,120                        |
| 1株当たり純資産額 (円)                        | 308.98              | 241.60              | 259.74              | 216.02                           |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社フィスコであり、同社は期末日現在、当社株式4,229,700株（議決権比率28.38%）を保有しており、同社の子会社である株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーは当社株式3,000,000株（議決権比率20.13%）を保有しております。この間接所有割合を加えると、株式会社フィスコの当社に対する議決権比率は、48.51%となり、実質的な支配基準により、当社の親会社であります。また、親会社とは役員の兼任がございます。

#### ② 親会社との間の取引に関する事項

- 1 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項  
一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、合理的な判断に基づき公正かつ適正に決定しております。
- 2 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は親会社より取締役を受け入れておりますが、当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しております。

#### ③ 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金  | 当社の議決権比率         | 主 要 な 事 業 内 容                         |
|--------------------|--------|------------------|---------------------------------------|
| 株 式 会 社 ネ ク ス      | 310百万円 | 51.00%           | IoT関連事業                               |
| 株式会社ケア・ダイナミクス      | 10百万円  | 100.00           | IoT関連事業                               |
| イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 | 373百万円 | 77.71            | インターネット旅行事業                           |
| 株式会社ウェブトラベル        | 80百万円  | 77.71<br>(77.71) | インターネット旅行事業                           |
| 株式会社グロリアツアーズ       | 32百万円  | 77.71<br>(77.71) | インターネット旅行事業                           |
| 株式会社チチカカ           | 10百万円  | 90.00            | ブランドリテールプラットフォーム事業<br>仮想通貨・ブロックチェーン事業 |
| 株式会社バーサタイル         | 95百万円  | 93.68            | ブランドリテールプラットフォーム事業<br>その他             |
| 株式会社イーフロンティア       | 100百万円 | 99.93            | IoT関連事業<br>仮想通貨・ブロックチェーン事業            |

| 会 社 名                                    | 資 本 金       | 当社の議決権比率           | 主 要 な 事 業 内 容                 |
|------------------------------------------|-------------|--------------------|-------------------------------|
| 株 式 会 社 フ ァ セ ッ タ ズ ム                    | 90百万円       | 69.93<br>(69.93)   | ブランドリテールブラッ<br>トフォーム事業        |
| Versatile Milano S.R.L.                  | 10,000€     | 100.00<br>(100.00) | ブランドリテールブラッ<br>トフォーム事業        |
| MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA             | 55,560€     | 90.91<br>(90.91)   | ブランドリテールブラッ<br>トフォーム事業        |
| NCXX International Limited               | 25,000千HK\$ | 100.00             | ブランドリテールブラッ<br>トフォーム事業<br>その他 |
| 株式会社ネクスプレミアムグループ                         | 1百万円        | 100.00             | ブランドリテールブラッ<br>トフォーム事業<br>その他 |
| 株 式 会 社 ネ ク ス フ ァ ー ム<br>ホ ー ル デ ィ ン グ ス | 1百万円        | 100.00             | ブランドリテールブラッ<br>トフォーム事業        |

(注) 1. 「当社の議決権比率」欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 清算結了に伴い、2018年1月よりFISCO International (Cayman) L.P.、2018年4月よりFISCO International (Cayman)Limitedを連結子会社から除外しております。

3. 2018年4月に、FISCO International LimitedはNCXX International Limitedに商号変更いたしました。

4. 2018年11月に、株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスは株式会社バーサタイルを分割会社とする新設分割により設立されました。

5. 株式会社バーサタイルは2018年11月22日付で解散を決議し、特別清算手続き中であります。

#### ④ その他の重要な企業結合の状況

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーは、当社株式3,000,000株（議決権の所有割合:20.13%）を保有しており、同社は当社のその他の関係会社に該当します。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは営業利益黒字化ならびに売上拡大を目指すことが当面の対処すべき課題であると認識しており、以下に示す取り組みを推進してまいります。

##### ①事業構造改革の推進

株式会社チチカカ、株式会社イーフロンティア、株式会社ケア・ダイナミクスをはじめとするグループ会社相互のグループシナジー、組織再編や取引先口座共有による営業力の強化、事業収益性の強化を図ります。

##### ②IoT関連事業の拡大

IoT市場の成長にあわせ事業拡大を図るとともに、注目の高い自動車テレマティクス分野、フィンテック分野（ブロックチェーン、仮想通貨関連）のサービスの拡大を目指します。

##### ③財務体制の強化

今後の成長に向けた各種資本政策を推進してまいります。

##### ④事業ポートフォリオの分散化

今まで培ってきた通信機器開発のノウハウをベースに異業種へのIoT化を推進してまいります。あわせて、通信機器ハードのみの提供に限らず、ソフトウェアを含めたトータルソリューションの提供を目指します。

##### ⑤ブランドイメージ戦略

積極的な広報活動の推進を行ってまいります。

##### ⑥成長分野と通信の融合

農業事業、ロボット事業など、今後の成長が期待される分野と当社グループの持つ技術資産を融合させ、新たなサービスを創造してまいります。

(5) 主要な事業内容（2018年11月30日現在）

| セグメントの名称           | 事業内容                                                                                                |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| IoT関連事業            | 各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売<br>上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供<br>農業ICT事業<br>ロボット事業のR&D<br>介護事業所向けASPサービス |
| インターネット旅行事業        | 旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営<br>法人及び個人向旅行代理業務<br>旅行見送りサービス<br>コンシェルジュ・サービス                                  |
| ブランドリテールプラットフォーム事業 | 雑貨及び衣料などの小売業<br>飲食業<br>ブランドライセンス事業<br>ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売                                             |
| 仮想通貨・ブロックチェーン事業    | 仮想通貨に関する投資<br>仮想通貨の売買、消費貸借<br>仮想通貨に関する派生商品の開発、運用<br>仮想通貨に関するファンドの組成                                 |
| その他                | 財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務<br>その他                                                            |

(注) 当連結会計年度より、「フィンテックシステム開発事業」と「ICT・IoT・デバイス事業」を統合し、セグメントの名称を「IoT関連事業」に変更しております。また、「情報サービスコンサルタント事業」を報告セグメントより除外し、新たに「仮想通貨・ブロックチェーン事業」を追加いたしました。



(6) 主要な営業所及び工場（2018年11月30日現在）

|                              |                              |
|------------------------------|------------------------------|
| 当 社                          | 花巻本社：岩手県花巻市<br>東京本社：東京都港区    |
| 株 式 会 社 ネ ク ス                | 花巻本社：岩手県花巻市<br>東京本社：東京都港区    |
| 株 式 会 社 ケ ア ・ ダ イ ナ ミ ク ス    | 本社：東京都港区                     |
| イー・旅ネット・ドット・コム株式会社           | 本社：東京都港区<br>（登記上の本店：大阪府岸和田市） |
| 株 式 会 社 ウ ェ ブ ト ラ ベ ル        | 本社：東京都港区                     |
| 株 式 会 社 グ ロ リ ア ツ ア ー ズ      | 本社：東京都港区                     |
| 株 式 会 社 チ チ カ カ              | 本社：神奈川県横浜市                   |
| 株 式 会 社 バ ー サ タ イ ル          | 本社：東京都港区                     |
| 株 式 会 社 イ ー フ ロ ン テ ィ ア      | 本社：東京都港区                     |
| 株 式 会 社 フ ァ セ ッ タ ズ ム        | 本社：東京都渋谷区                    |
| Versatile Milano S.R.L.      | イタリア                         |
| MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA | イタリア                         |
| NCXX International Limited   | 香港                           |
| 株式会社ネクスプレミアムグループ             | 本社：東京都港区                     |
| 株式会社ネクスファームホールディングス          | 本社：東京都港区<br>福岡事業所：福岡県福岡市     |

(7) 使用人の状況（2018年11月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分               | 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------------|------------|-------------|
| I o T 関連事業         | 22名（15名）   | 3名減（4名増）    |
| インターネット旅行事業        | 15名（1名）    | 3名減（－）      |
| ブランドリテールプラットフォーム事業 | 227名（326名） | 26名増（58名増）  |
| 仮想通貨・ブロックチェーン事業    | 2名（1名）     | 2名増（－）      |
| その他の               | 6名（1名）     | 1名増（3名減）    |
| 全社（共通）             | 31名（4名）    | 8名増（－）      |
| 合計                 | 303名（345名） | 31名増（59名増）  |

- （注）1. 使用人数は従業員であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）と記載されている使用人は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 29名（14名） | 21名増（3名増） | 44.1歳 | 1.2年   |

- （注）使用人数は従業員であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2018年11月30日現在)

| 借 入 先                   | 借 入 金 残 高 |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 関 西 ア ー バ ン 銀 行 | 729,800千円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行       | 522,414千円 |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行         | 359,200千円 |
| 株 式 会 社 滋 賀 銀 行         | 194,000千円 |
| 株 式 会 社 岩 手 銀 行         | 112,989千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2018年11月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 15,030,195株（自己株式125,816株を含む）
- ③ 株主数 6,139名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                            | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 フ ィ ス コ                                  | 4,229,700株 | 28.38%  |
| 株 式 会 社 フ ィ ス コ<br>ダイヤモンドエージェンシー                 | 3,000,000株 | 20.13%  |
| 岡 秀 朋                                            | 750,800株   | 5.04%   |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                                | 159,100株   | 1.07%   |
| CA INDOSUEZ (SWITZERLAND)<br>SA SINGAPORE BRANCH | 140,000株   | 0.94%   |
| シュハリ・イニシアティブ株式会社                                 | 102,000株   | 0.68%   |
| ヘ リ ン グ ・ ハ ン デ ル 株 式 会 社                        | 100,000株   | 0.67%   |
| 高 田 裕 也                                          | 78,000株    | 0.52%   |
| 松 井 証 券 株 式 会 社                                  | 66,200株    | 0.44%   |
| 伊 藤 政 男                                          | 58,700株    | 0.39%   |

（注）当社は自己株式を125,816株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2018年11月30日現在）

|                         |                   | 第11回新株予約権                                   | 第13回新株予約権                                   |
|-------------------------|-------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 発行決議日                   |                   | 2014年10月30日                                 | 2016年10月5日                                  |
| 新株予約権の数                 |                   | 500個                                        | 500個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数      |                   | 普通株式50,000株<br>(新株予約権1個につき100株)             | 普通株式50,000株<br>(新株予約権1個につき100株)             |
| 新株予約権の払込金額              |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  |                   | 新株予約権1個当たり<br>73,800円<br>(1株当たり 738円)       | 新株予約権1個当たり<br>45,800円<br>(1株当たり 458円)       |
| 権利行使期間                  |                   | 2016年10月31日から<br>2020年10月30日まで              | 2018年10月6日から<br>2021年10月5日まで                |
| 行使の条件                   |                   | (注)                                         | (注)                                         |
| 役員<br>の<br>保有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 260個<br>目的となる株式数 26,000株<br>保有者数 3名 | 新株予約権の数 500個<br>目的となる株式数 50,000株<br>保有者数 3名 |
|                         | 社外取締役             | —                                           | —                                           |
|                         | 監査役               | —                                           | —                                           |

|                         |                   | 第14回新株予約権                                   |
|-------------------------|-------------------|---------------------------------------------|
| 発行決議日                   |                   | 2018年1月15日                                  |
| 新株予約権の数                 |                   | 400個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数      |                   | 普通株式40,000株<br>(新株予約権1個につき100株)             |
| 新株予約権の払込金額              |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  |                   | 新株予約権1個当たり<br>45,800円<br>(1株当たり 458円)       |
| 権利行使期間                  |                   | 2020年1月16日から<br>2023年1月15日まで                |
| 行使の条件                   |                   | (注)                                         |
| 役員<br>の<br>保有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 400個<br>目的となる株式数 40,000株<br>保有者数 5名 |
|                         | 社外取締役             | —                                           |
|                         | 監査役               | —                                           |

(注) 新株予約権行使時において当社または当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                        |             | 第14回新株予約権                                 |
|------------------------|-------------|-------------------------------------------|
| 発行決議日                  |             | 2018年1月15日                                |
| 新株予約権の数                |             | 500個                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |             | 普通株式50,000株<br>(新株予約権1個につき100株)           |
| 新株予約権の払込金額             |             | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                       |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |             | 新株予約権1個当たり<br>45,800円<br>(1株当たり 458円)     |
| 権利行使期間                 |             | 2020年1月16日から<br>2023年1月15日まで              |
| 行使の条件                  |             | (注)                                       |
| 使用人等への交付状況             | 当社使用人       | —                                         |
|                        | 子会社の役員及び使用人 | 新株予約数 500個<br>目的となる株式数 50,000株<br>交付者数 5名 |

(注) 新株予約権行使時において当社または当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

③ その他新株予約権等の状況

当社は、以下のとおり無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。その内容は、次のとおりであります。

| 第7回無担保転換社債型新株予約権付社債 |                             |
|---------------------|-----------------------------|
| 決議年月日               | 2018年4月13日                  |
| 新株予約権の数             | 20個                         |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数   | —                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類    | 普通株式                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数     | 487,804株                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額      | 410円                        |
| 新株予約権の行使期間          | 自 2018年5月1日<br>至 2020年4月30日 |

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2018年11月30日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 秋 山 司   | 株式会社ネクス代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                         |
| 代表取締役副社長  | 石 原 直 樹 | 株式会社ネクス代表取締役副社長<br>株式会社フィスコ・キャピタル代表取締役社長<br>株式会社ケア・ダイナミクス代表取締役社長<br>株式会社チチカカ取締役<br>株式会社イーフロンティア取締役<br>株式会社ネクスファームホールディングス代表取締役                                                                                                                         |
| 取 締 役     | 齊 藤 洋 介 | 管理本部本部長<br>株式会社ネクス取締役管理部部长<br>株式会社ケア・ダイナミクス取締役<br>株式会社フィスコ・キャピタル取締役<br>株式会社チチカカ取締役<br>株式会社グロリアツアーズ取締役<br>株式会社イーフロンティア取締役<br>株式会社ネクスプレミアムグループ取締役<br>株式会社ネクスファームホールディングス取締役                                                                              |
| 取 締 役     | 深 見 修   | 株式会社フィスコ取締役経営戦略本部長<br>株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー取締役<br>株式会社フィスコ I R 取締役<br>株式会社ネクス取締役<br>イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役<br>株式会社ネクス・ソリューションズ取締役<br>株式会社チチカカ取締役<br>株式会社グロリアツアーズ取締役<br>株式会社イーフロンティア取締役<br>株式会社シャンティ取締役<br>株式会社ネクスプレミアムグループ取締役<br>株式会社ネクスファームホールディングス取締役 |
| 取 締 役     | 松 平 定 知 | 京都造形芸術大学教授                                                                                                                                                                                                                                             |
| 取 締 役     | 張 偉     | NCXX International Limited情報通信マネージャー                                                                                                                                                                                                                   |
| 常 勤 監 査 役 | 佐 々 木 弘 | 株式会社イーフロンティア監査役<br>株式会社チチカカ監査役<br>株式会社ネクス監査役<br>株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー取締役                                                                                                                                                                               |
| 監 査 役     | 浦 野 充 敏 | 税理士（浦野会計事務所代表）                                                                                                                                                                                                                                         |
| 監 査 役     | 長 渕 数 久 | 行政書士（長渕行政書士事務所代表）                                                                                                                                                                                                                                      |

- (注) 1. 取締役松平定知氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役浦野充敏及び長渕数久の両氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役浦野充敏氏は、税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 当社は、取締役松平定知氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。



## ② 取締役及び監査役の報酬等

### 1) 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                    | 支給人員          | 報 酬 等 の 総 額           |
|------------------------|---------------|-----------------------|
| 取<br>(う ち 社 外 取 締 役 役) | 6 名<br>( 1 名) | 8,287千円<br>(1,800千円)  |
| 監<br>(う ち 社 外 監 査 役 役) | 3 名<br>( 2 名) | 2,400千円<br>(1,200千円)  |
| 合<br>(う ち 社 外 役 員 計)   | 9 名<br>( 3 名) | 10,687千円<br>(3,000千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬額は、2017年10月25日開催の臨時株主総会において、年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また別枠で、2018年2月22日開催の第34回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額100百万円以内（うち社外取締役は15百万円）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬額は、2006年6月29日開催の第22回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の額には、ストック・オプションによる報酬額1百万円（取締役5名に對し1百万円）が含まれております。

### 2) 社外役員が親会社又は当社を除く親会社の子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外役員が、親会社又は当社を除く親会社の子会社から、役員として受けた報酬等はありません。

### 3) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
- ・当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各監査役とも、金100万円と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額とするものであります。

### ③ 社外役員に関する事項

#### 1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役松平定知氏は、京都造形芸術大学教授ですが、当社と同大学との間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役浦野充敏氏は、税理士（浦野会計事務所代表）ですが、当社と同事務所との間には特別な関係はありません。
- ・社外監査役長渕数久氏は、行政書士（長渕行政書士事務所代表）ですが、当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

#### 2) 当事業年度における主な活動状況

|             | 活 動 状 況                                                                                       |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 松 平 定 知 | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。同氏は、ニュースキャスターとしての豊富な経験と見識を活かし、適宜、経営上の助言を行っております。               |
| 監査役 浦 野 充 敏 | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、監査役会3回の全てに出席いたしました。同氏は、税理士としての豊富な経験と見識を活かし、適宜、必要な発言を行っております。        |
| 監査役 長 渕 数 久 | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、監査役会3回の全てに出席いたしました。同氏は、経営管理に関する幅広い高度な知見と豊富な経験を活かし、適宜、必要な発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

東光監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 12,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 37,200千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は定款第45条において、「当会社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。」としており、東光監査法人との監査契約中に責任限定の条項を配しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査報酬の合計額に二を乗じて得た額をもって限度としております。

⑥ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る適法性を高めるため、株主総会の決議に基づき社外取締役を配する。
- 2) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、法令及び定款並びに職務分掌規則及び職務権限規則その他の社内規程に則り、職務を執行する。
- 3) 管理部門担当取締役を法令遵守体制の整備に係る責任者として、コンプライアンス規程その他の関連規程の整備を行うとともに、コンプライアンスに係る教育啓蒙の実施、内部通報制度の整備等法令遵守体制の充実に努める。
- 4) 取締役会直轄の機関である内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守状況並びに職務の執行の方法及び内容の妥当性等を定期的に監査し法令遵守体制の改善に寄与する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書は、文書管理規程及び情報管理規程その他の社内規程に従い、その保存媒体の形式に応じて、適切に保存・管理する。取締役、監査役及び会計監査人等は、その権限及び必要に応じて、当該文書を閲覧・謄写することができる。

③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会の決議によりリスク管理責任者を任命し、リスク管理責任者は、必要に応じ、その諮問機関としてリスク管理委員会を招集する。リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき、当社及び当社子会社の多様なリスクに対する管理体制及び管理手法を総括的に整備する。また、投資リスク、情報セキュリティリスクその他個別的なリスクに対処するため、その重大

性に応じて当該リスクの管理を司る専門の委員会を設置し、個別的なリスクの把握及び対応を行う。

- ④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 取締役会は、当社における職務の執行が効率的に行われることを確保するための経営機構を定め、当該機構を構成する機関を担当する取締役その他の役職者を任命する。また、当社及び当社子会社は取締役会の決定並びに職務権限規則及び職務分掌規則その他の社内規程に基づく権限及び責任の明確化を図り、取締役及び使用人をして、担当する機関における職務執行の効率性を高める。
  - 2) 社長の諮問機関として経営会議を設置する。経営会議は、当社及び当社子会社の経営方針及び経営戦略その他の重要事項を立案・審議する。
- ⑤ 当社並びにその親会社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 当社及び当社子会社は、親会社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等、自社の特質を踏まえ、自主的に経営判断を行い、独立性を確保することを基本とする。
  - 2) 当社子会社における経営上の重要な事項については、社内規程に基づき、当社の承認又は当社への報告を求めるとともに、各社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
  - 3) 管理部門担当取締役は、当社子会社に損失の危険が発生したことを把握した場合には、発見された危険の内容、損失の程度及び当社に対する影響について、当社のリスク管理委員会へ直ちに報告がなされる体制を構築する。
  - 4) 当社と親会社及び当社子会社との間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、内部監査室は親会社及び当社子会社との取引に関する監査を行う。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - 1) 監査役からの要請があった場合、監査役を補助する使用人（以下監査役補助人）として、管理部門の中から若干名を選任し、兼務させる。監査役補助人は、監査役の指揮命令に服し、職務を遂行し、取締役及び使用人は、監査役補助人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

- 2) 監査役補助人に対する人事権の行使に当っては、取締役及び使用人は、事前に監査役会から意見を聴取し、これを尊重する。
- ⑦ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人等は、監査役の求めに応じて、自己の職務の執行状況を監査役に報告する。
- 2) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人等は、当社又は当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実又は重大な法令若しくは定款に違反するおそれのある事実について、監査役に対し直接報告することができる。
- 3) 監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしてはならない。
- 4) 内部監査室は、それぞれが実施した監査の結果及びこれに基づく改善事項等について監査役に報告する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、監査の実施に際し、必要に応じて内部監査室に協力を要請することができる。
- 2) 監査役は、会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、密接な連携を図る。
- 3) 内部監査室は、それぞれ、自ら実行する監査計画の立案に当って、監査役との間で意見調整その他の協議を行う。
- 4) 監査役から所要の費用の請求を受けたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

第35期連結会計年度末の時点で当社及び子会社は、「内部統制システムの整備・運用状況」を評価し、基本方針に基づき内部統制システムを適切に整備し、運用しております。主な運用状況については以下のとおりです。

① 取締役の職務執行について

当事業年度において、取締役会を12回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

② 監査役の職務執行について

監査役は当事業年度において監査役会を3回開催し、監査役会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。また代表取締役、会計監査人並びに内部監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取

締役の業務執行の監査、内部統制システムの整備並びに運用状況を確認しております。

③ 内部監査の実施について

重要な業務プロセスの確認、リスク度が高い業務の確認等に関しまして、期首に内部監査計画を策定し、各部門に対する業務監査を実施しました。

④ コンプライアンス・リスク管理について

子会社役員及び各部門長をメンバーとしたリスク管理委員会を開催いたしました。また、コンプライアンス教育の一環として、新たにグループ入りした子会社の役職員を中心に、日本取引所自主規制法人より講師をお招きするなど社内講師によるものも含めて、インサイダー取引規制セミナーを実施いたしました。

(6) 剰余金等の配当等の決定に関する方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営戦略上の重要要素と考えており、利益配分につきましては経営基盤の安定及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を勘案しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当等の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

# 連結貸借対照表

(2018年11月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部               |           |
|-----------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 流 動 資 産         | 4,528,296 | 流 動 負 債               | 2,539,253 |
| 現 金 及 び 預 金     | 1,028,774 | 支払手形及び買掛金             | 576,086   |
| 受取手形及び売掛金       | 525,801   | 短 期 借 入 金             | 383,200   |
| 商 品             | 1,142,574 | 1年内返済予定の<br>長 期 借 入 金 | 587,606   |
| 製 品             | 3,710     | 未 払 金                 | 177,011   |
| 仕 掛 品           | 266,947   | 未 払 費 用               | 164,393   |
| 原 材 料           | 3,125     | 未 払 法 人 税 等           | 43,784    |
| 貯 蔵 品           | 8,023     | 未 払 消 費 税 等           | 36,438    |
| 未 収 入 金         | 54,964    | 前 受 金                 | 360,875   |
| 前 渡 金           | 300,864   | 賞 与 引 当 金             | 74,165    |
| 短 期 貸 付 金       | 1,015,000 | 製 品 保 証 引 当 金         | 66,000    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 2,030     | 返 品 調 整 引 当 金         | 4,908     |
| 仮 想 通 貨         | 21,608    | ポ イ ン ト 引 当 金         | 12,650    |
| そ の 他           | 161,121   | そ の 他                 | 52,132    |
| 貸 倒 引 当 金       | △6,249    | 固 定 負 債               | 2,810,433 |
| 固 定 資 産         | 4,774,510 | 転 換 社 債 型             | 200,000   |
| 有 形 固 定 資 産     | 756,173   | 新株予約権付社債              |           |
| 建 物 及 び 構 築 物   | 318,194   | 長 期 借 入 金             | 1,223,263 |
| 機械装置及び運搬具       | 20,859    | 退職給付に係る負債             | 31,333    |
| 工具、器具及び備品       | 207,382   | 資 産 除 去 債 務           | 377,087   |
| 土 地             | 192,865   | 繰 延 税 金 負 債           | 837,642   |
| 建 設 仮 勘 定       | 16,872    | そ の 他                 | 141,106   |
| 無 形 固 定 資 産     | 216,017   | 負 債 合 計               | 5,349,686 |
| の れ ん           | 156,652   | 純 資 産 の 部             |           |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 43,073    | 株 主 資 本               | 3,127,378 |
| 商 標 権           | 4,140     | 資 本 金                 | 10,000    |
| そ の 他           | 12,151    | 資 本 剰 余 金             | 2,770,954 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 3,802,319 | 利 益 剰 余 金             | 412,939   |
| 投 資 有 価 証 券     | 2,498,089 | 自 己 株 式               | △66,515   |
| 長 期 未 収 入 金     | 106,853   | その他の包括利益累計額           | 92,244    |
| 長 期 貸 付 金       | 713,930   | そ の 他 有 価 証 券         |           |
| そ の 他           | 22,653    | 評 価 差 額 金             | 61,933    |
| 貸 倒 引 当 金       | △162,783  | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益         | △78       |
| 差 入 保 証 金       | 623,576   | 為 替 換 算 調 整 勘 定       | 30,389    |
| 資 産 合 計         | 9,302,807 | 新 株 予 約 権             | 27,502    |
|                 |           | 非 支 配 株 主 持 分         | 705,994   |
|                 |           | 純 資 産 合 計             | 3,953,120 |
|                 |           | 負 債 純 資 産 合 計         | 9,302,807 |

(注)金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。



# 連結損益計算書

(2017年12月1日から)  
(2018年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 11,125,302 |
| 売上原価            | 5,764,715  |
| 売上総利益           | 5,360,587  |
| 販売費及び一般管理費      | 4,940,868  |
| 営業利益            | 419,718    |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 27,207     |
| 為替差益            | 2,424      |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額    | 14,602     |
| その他             | 24,516     |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 40,350     |
| 持分法による投資損失      | 38,696     |
| 支払手数料           | 16,281     |
| 仮想通貨売却損         | 201,021    |
| 仮想通貨評価損         | 192,004    |
| その他             | 47,438     |
| 経常損失            | 535,792    |
| 特別利益            | 47,323     |
| 固定資産売却益         | 31         |
| 持分変動差益          | 207,547    |
| 投資有価証券売却益       | 705,622    |
| 特別損失            |            |
| 固定資産除却損         | 10,457     |
| 投資有価証券評価損       | 10,366     |
| 減損損失            | 1,110,179  |
| 税金等調整前当期純損失     | 1,131,003  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 265,125    |
| 法人税等調整額         | 40,285     |
| 当期純損失           | 100,523    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 405,935    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | 68,034     |
|                 | 473,969    |

(注)金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2017年12月1日から)  
(2018年11月30日まで)

(単位：千円)

|                                  | 株 主 資 本 |           |          |         |           |
|----------------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|
|                                  | 資 本 金   | 資本剰余金     | 利益剰余金    | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度期首残高                      | 10,000  | 2,770,501 | 935,697  | △86,159 | 3,630,038 |
| 当連結会計年度変動額                       |         |           |          |         |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失              |         |           | △473,969 |         | △473,969  |
| 自己株式の処分                          |         | 2,005     |          | 16,450  | 18,456    |
| 持分法の適用範囲の変動                      |         |           | △48,788  | 3,193   | △45,594   |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動             |         | △1,551    |          |         | △1,551    |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額<br>(純額) |         |           |          |         | —         |
| 当連結会計年度変動額合計                     | —       | 453       | △522,757 | 19,644  | △502,659  |
| 当連結会計年度末残高                       | 10,000  | 2,770,954 | 412,939  | △66,515 | 3,127,378 |

|                                  | その他の包括利益累計額  |         |          |               | 新株予約権  | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|----------------------------------|--------------|---------|----------|---------------|--------|---------|-----------|
|                                  | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |         |           |
| 当連結会計年度期首残高                      | 139,894      | △57     | 95,981   | 235,818       | 22,211 | 637,979 | 4,526,047 |
| 当連結会計年度変動額                       |              |         |          |               |        |         |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失              |              |         |          |               |        |         | △473,969  |
| 自己株式の処分                          |              |         |          |               |        |         | 18,456    |
| 持分法の適用範囲の変動                      |              |         |          |               |        |         | △45,594   |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動             |              |         |          |               |        |         | △1,551    |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額<br>(純額) | △77,960      | △20     | △65,591  | △143,573      | 5,290  | 68,014  | △70,268   |
| 当連結会計年度変動額合計                     | △77,960      | △20     | △65,591  | △143,573      | 5,290  | 68,014  | △572,927  |
| 当連結会計年度末残高                       | 61,933       | △78     | 30,389   | 92,244        | 27,502 | 705,994 | 3,953,120 |

(注)金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

# 貸 借 対 照 表

(2018年11月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |            | 負 債 の 部                 |           |
|-----------------|------------|-------------------------|-----------|
| 流 動 資 産         | 1,441,271  | 流 動 負 債                 | 411,179   |
| 現金及び預金          | 402,925    | 1年内返済予定の<br>長期借入金       | 300,922   |
| 売 掛 金           | 9,535      | 未 払 金                   | 18,592    |
| 原 材 料           | 466        | 未 払 費 用                 | 49,886    |
| 仮 想 通 貨         | 323        | 未 払 法 人 税 等             | 2,036     |
| 前 払 費 用         | 6,906      | 預 り 金                   | 39,741    |
| 短 期 貸 付 金       | 1,000,000  | 固 定 負 債                 | 2,265,908 |
| 未 収 入 金         | 491        | 転 換 社 債 型<br>新株予約権付社債   | 200,000   |
| 未 収 消 費 税       | 17,873     | 長 期 借 入 金               | 1,986,803 |
| 破産更生債権等         | 2,184,000  | 繰 延 税 金 負 債             | 68,732    |
| 立 替 金           | 639        | そ の 他                   | 10,373    |
| そ の 他           | 2,108      | 負 債 合 計                 | 2,677,087 |
| 貸 倒 引 当 金       | △2,184,000 | 純 資 産 の 部               |           |
| 固 定 資 産         | 4,036,261  | 株 主 資 本                 | 2,724,405 |
| 有 形 固 定 資 産     | 142,282    | 資 本 金                   | 10,000    |
| 建 物             | 14,242     | 資 本 剰 余 金               | 3,518,450 |
| 建 物 附 属 設 備     | 27,499     | 資 本 準 備 金               | 1,301,442 |
| 構 築 物           | 2,145      | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 2,217,007 |
| 車 両 運 搬 具       | 20,695     | 利 益 剰 余 金               | △737,529  |
| 工 具 器 具 備 品     | 74,363     | そ の 他 利 益 剰 余 金         | △737,529  |
| 建 設 仮 勘 定       | 3,334      | 特 別 償 却 準 備 金           | 16,477    |
| 無 形 固 定 資 産     | 6,045      | 繰 越 利 益 剰 余 金           | △754,007  |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 6,045      | 自 己 株 式                 | △66,515   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 3,887,934  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 48,537    |
| 投 資 有 価 証 券     | 2,190,627  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 48,537    |
| 関 係 会 社 株 式     | 1,205,650  | 新 株 予 約 権               | 27,502    |
| 出 資 金           | 20         | 純 資 産 合 計               | 2,800,445 |
| 長 期 貸 付 金       | 480,000    | 負 債 純 資 産 合 計           | 5,477,533 |
| 敷 金 及 び 保 証 金   | 69,503     |                         |           |
| そ の 他           | 133        |                         |           |
| 貸 倒 引 当 金       | △58,000    |                         |           |
| 資 産 合 計         | 5,477,533  |                         |           |

(注)金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

# 損 益 計 算 書

(2017年12月1日から)  
(2018年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 152,334   |
| 売 上 原 価               |         | 108,917   |
| 売 上 総 利 益             |         | 43,417    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 555,178   |
| 営 業 損 失               |         | 511,761   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 44,412  |           |
| 雑 収 入                 | 976     | 45,389    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 50,709  |           |
| 為 替 差 損               | 195     |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 58,000  |           |
| そ の 他                 | 4,264   | 113,169   |
| 経 常 損 失               |         | 579,542   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 487,566 |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 163,700 | 651,266   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 減 損 損 失               | 9,634   |           |
| 子 会 社 株 式 評 価 損       | 364,962 |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 984,000 |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 1,553   | 1,360,151 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 1,288,427 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 15,725    |
| 当 期 純 損 失             |         | 1,304,152 |

(注)金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

# 株主資本等変動計算書

(2017年12月1日から)  
(2018年11月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |                              |            |                  |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|------------------------------|------------|------------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                    |            |                  |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ 利 益 の 剰 余 金<br>特別償却<br>準備金 | 繰 越 利 益 金  | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 10,000  | 1,301,442 | 2,217,007      | 3,518,450    | -                            | 566,623    | 566,623          |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |              |                              |            |                  |
| 特別償却準備金の積立              |         |           |                |              | 16,477                       | △16,477    | -                |
| 当 期 純 損 失               |         |           |                |              |                              | △1,304,152 | △1,304,152       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |                |              |                              |            |                  |
| 当 期 変 動 額 合 計           |         |           |                |              | 16,477                       | △1,320,630 | △1,304,152       |
| 当 期 末 残 高               | 10,000  | 1,301,442 | 2,217,007      | 3,518,450    | 16,477                       | △754,007   | △737,529         |

|                         | 株主資本    |            | 評価・換算差額等                |                     | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-------------------------|---------|------------|-------------------------|---------------------|--------|------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株主資本合計     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |        |            |
| 当 期 首 残 高               | △66,515 | 4,028,558  | 98,808                  | 98,808              | 22,211 | 4,149,577  |
| 当 期 変 動 額               |         |            |                         |                     |        |            |
| 特別償却準備金の積立              |         | -          |                         |                     |        | -          |
| 当 期 純 損 失               |         | △1,304,152 |                         |                     |        | △1,304,152 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |            | △50,270                 | △50,270             | 5,290  | △44,979    |
| 当 期 変 動 額 合 計           |         | △1,304,152 | △50,270                 | △50,270             | 5,290  | △1,349,132 |
| 当 期 末 残 高               | △66,515 | 2,724,405  | 48,537                  | 48,537              | 27,502 | 2,800,445  |

(注)金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年1月30日

株式会社ネクスグループ

取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

|                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 鈴 木 昌 也 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 早 川 和 志 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 照 井 慎 平 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ネクスグループの2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社イーフロンティアが保有する無担保転換社債型新株予約権付社債の発行元である株式会社フィスコデジタルアセットグループの連結子会社、株式会社フィスコ仮想通貨取引所が、2018年11月22日に仮想通貨の市場価格の下落に伴い保有する仮想通貨について実現損失を計上している。これに対し株式会社イーフロンティアは、2018年12月26日に当該無担保転換社債型新株予約権付社債の権利を行使しすべて株式に転換した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2019年1月25日に保有する株式会社カイカの株式の一部を売却した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年1月30日開催の取締役会において、会社及び関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を割り当てる決議をした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年1月30日

株式会社ネクスグループ

取締役会 御中

#### 東 光 監 査 法 人

|             |       |     |       |
|-------------|-------|-----|-------|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 鈴 木 | 昌 也 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |       |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 早 川 | 和 志 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |       |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 照 井 | 慎 平 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |       |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ネクスグループの2017年12月1日から2018年11月30日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。



監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2019年1月25日に保有する株式会社カイカの株式の一部を売却した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年1月30日開催の取締役会において、会社及び関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を割り当てる決議をした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年12月1日から2018年11月30日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年1月30日

株式会社ネクスグループ 監査役会

常勤監査役 佐々木 弘 ㊞

社外監査役 長 渕 数 久 ㊞

社外監査役 浦 野 充 敏 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社において、マイニングに関する新規事業を開始したことに伴い、目的の追加を行うものであります。

#### 2. 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                             | 変更案                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の業務を営む会社<br/>その他の法人等の株式または持分を所<br/>有することにより、当該会社の事業活動<br/>を支配および管理すること、およびこれ<br/>に附帯または関連する一切の事業を営<br/>むことを目的とする。</p> <p>1. ～90. (条文省略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>91. 前各号に付帯する一切の業務</p> <p>2 (条文省略)</p> | <p>(目 的)</p> <p>第2条 (現行どおり)</p> <p>1. ～90. (現行どおり)</p> <p>91. <u>マイニングに関する事業</u></p> <p>92. 前各号に付帯する一切の業務</p> <p>2 (現行どおり)</p> |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | あきやまつかさ<br>秋山 司<br>(1964年10月23日生) | 1990年6月 当社入社<br>2006年2月 当社執行役員製品開発部長<br>2007年8月 当社執行役員技術開発部長<br>2008年2月 当社執行役員モバイル&ワイヤレス事業本部副本部長<br>2009年1月 当社執行役員技術開発本部本部長<br>2009年11月 当社執行役員事業開発本部本部長兼品質保証本部本部長<br>2010年4月 当社事業開発本部本部長兼品質保証本部本部長<br>2010年12月 当社オペレーション本部本部長<br>2011年8月 当社オペレーション本部本部長兼品質管理本部本部長<br>2011年10月 当社代表取締役社長（現任）<br>2015年4月 株式会社ネクス代表取締役社長（現任） | 一株             |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | いしはらなおき<br>石原 直樹<br>(1974年9月9日生) | <p>2005年2月 株式会社ケア・アソシエイツ<br/>(現株式会社アルテディア) 入社</p> <p>2009年4月 株式会社アルテディア・レジデ<br/>ンス代表取締役</p> <p>2009年7月 株式会社アルテディア ケア<br/>ビジネス事業本部本部長</p> <p>2009年8月 株式会社健康倶楽部代表取締役</p> <p>2012年4月 当社顧問</p> <p>2012年5月 当社経営企画部部長<br/>当社代表取締役副社長<br/>(現任)</p> <p>2012年8月 株式会社フィスコ・キャピタル<br/>代表取締役社長 (現任)</p> <p>2013年12月 C a r e O n l i n e 株式会<br/>社 (現株式会社ケア・ダイナミ<br/>クス) 代表取締役社長<br/>(現任)</p> <p>株式会社ネクス・ソリューションズ代表取締役</p> <p>2015年4月 株式会社ネクス代表取締役副<br/>社長 (現任)</p> <p>2015年6月 株式会社 S J I (現株式会社カ<br/>イカ) 取締役</p> <p>2016年8月 株式会社チチカカ取締役<br/>(現任)</p> <p>2017年9月 株式会社イーフロンティア取<br/>締役 (現任)</p> <p>2018年11月 株式会社ネクスファームホー<br/>ルディングス代表取締役 (現<br/>任)</p> | 一株             |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | ふかみおさむ<br>深見 修<br>(1972年3月17日生) | <p>2011年3月 株式会社フィスコ経営戦略本部長</p> <p>2011年10月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役社長</p> <p>2012年10月 当社取締役（現任）</p> <p>2013年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役会長</p> <p>2013年3月 株式会社フィスコ取締役経営戦略本部長（現任）</p> <p>2013年12月 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役（現任）</p> <p>2014年11月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役社長</p> <p>2015年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役（現任）</p> <p>2015年4月 株式会社ネクス取締役（現任）</p> <p>2016年2月 株式会社シャンティ取締役（現任）</p> <p>2016年3月 株式会社バーサタイル取締役<br/>株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー取締役（現任）<br/>株式会社フィスコ I R 取締役（現任）</p> <p>2016年7月 株式会社イーフロンティア取締役（現任）</p> <p>2016年8月 株式会社チチカカ取締役（現任）</p> <p>2016年10月 株式会社グロリアツアーズ取締役（現任）</p> <p>2018年11月 株式会社ネクスプレミアムグループ取締役（現任）<br/>株式会社ネクスファームホールディングス取締役（現任）</p> | 一株             |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | さいとうようすけ<br>齊藤 洋介<br>(1974年1月1日生) | <p>2005年7月 株式会社ケア・アソシエイツ（現株式会社アルテディア）入社<br/>株式会社ケア・アセット・マネジメント代表取締役</p> <p>2007年10月 株式会社ケア・アソシエイツ（現株式会社アルテディア）経営管理本部長</p> <p>2013年11月 当社入社<br/>当社経営企画部財務・経理チームリーダー</p> <p>2013年12月 CareOnline株式会社（現株式会社ケア・ダイナミクス）取締役（現任）<br/>株式会社ネクス・ソリューションズ取締役</p> <p>2014年1月 株式会社フィスコ・キャピタル取締役（現任）</p> <p>2014年2月 当社取締役経営企画部部長</p> <p>2014年4月 当社取締役管理部部长</p> <p>2015年4月 当社取締役管理本部部长（現任）<br/>株式会社ネクス取締役管理部部长（現任）</p> <p>2015年6月 株式会社SJI（現株式会社カイカ）取締役</p> <p>2016年8月 株式会社チチカカ監査役</p> <p>2016年10月 株式会社グロリアツアーズ取締役（現任）</p> <p>2017年1月 株式会社チチカカ取締役（現任）</p> <p>2017年9月 株式会社イーフロンティア取締役（現任）</p> <p>2018年11月 株式会社ネクスプレミアムグループ取締役（現任）<br/>株式会社ネクスファームホールディングス取締役（現任）</p> | 一株             |



| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | ちょう い<br>張 偉<br>(1969年6月30日生)       | 1999年4月 株式会社旭入社<br>2002年2月 松田商事株式会社入社<br>2012年4月 当社取締役デバイス事業部海外ODM事業担当<br>2012年8月 星際富通（福建）網絡科技有限公司法定代表人<br>2014年2月 当社取締役退任<br>2015年3月 FISCO International Limited<br>(現NCXX International Limited) 情報通信マネージャー(現任)<br>2017年10月 当社取締役(現任) | 一株             |
| 6         | まつだいらさだとも<br>松平 定知<br>(1944年11月7日生) | 1969年4月 日本放送協会入局<br>2010年4月 京都造形芸術大学教授<br>(現任)<br>2016年2月 当社社外取締役(現任)                                                                                                                                                                   | 一株             |

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 松平定知氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は、一般株主と利益相反の生じ  
るおそれがないことから、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引  
所に届け出ております。原案どおり選任された場合には、引き続き独立役員となる予定  
です。
3. 松平定知氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となりま  
す。
4. 松平定知氏を社外取締役候補者とした理由は、長年のニュースキャスターとしての豊富  
な経験と見識を有しておられ、この経験と見識に基づく意見が当社の経営体制強化に寄  
与することが期待されるためであります。なお、同氏は会社の経営に関与された経験は  
ありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を遂行できるものと判  
断しております。
5. 当社は、松平定知氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1  
項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償限度額は、  
金100万円と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。原案どお  
り選任された場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。

6. 取締役候補者が、現在または過去5年間に当社の親会社またはその子会社（当社を除く）の業務執行者であるときの地位及び担当

石原 直樹氏は、前記略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）に記載のとおり、当社の親会社である株式会社フィスコの子会社である株式会社フィスコ・キャピタルの代表取締役社長を兼務しております。

深見 修氏は、前記略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）に記載のとおり、当社の親会社である株式会社フィスコの業務執行者であります。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である東光監査法人は、本総会終結の時をもって退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

また、監査役会がUHY東京監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人の専門性、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部監査体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2019年1月30日現在)

|   |   |                                                                                           |
|---|---|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 | 称 | UHY東京監査法人                                                                                 |
| 事 | 務 | 所                                                                                         |
| 沿 | 革 | 1984年4月に愛知県豊橋市でサンエー監査法人を設立し、その後、東京事務所、京都事務所を設置。2011年にUHY東京監査法人として、UHYグループのメンバーファームとなりました。 |
| 構 | 成 | 員                                                                                         |
| 海 | 外 | 提                                                                                         |
| 携 | 先 | 数                                                                                         |
|   |   | 43名                                                                                       |
|   |   | UHY International                                                                         |
|   |   | 本部 イギリス (ロンドン) 加盟国 98か国                                                                   |
|   |   | 拠点数 320拠点 人員規模 8,100名                                                                     |

#### 第4号議案 スtock・オプションとしての新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりStock・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

また、本議案は会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対するStock・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容につき、併せてご承認をお願いするものであります。

なお、現在の取締役の員数は6名（うち社外取締役は1名）であり、第2号議案「取締役6名選任の件」が原案どおり可決されましても、取締役の員数は従来と同じ6名（うち社外取締役は1名）であります。

1. 当社及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的としております。

2. 当社の取締役に対する報酬等の額

当社取締役に対して割り当てるStock・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額として年額100百万円（うち社外取締役は15百万円）を上限として設ける旨の承認をお願いするものであります。

Stock・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容は、会社業績並びに当社及び当社子会社における業務執行の状況・貢献度等を基準として決定しております。

当社は、新株予約権が当社の企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること等を目的として割り当てられるStock・オプションであることから、その具体的な内容は相当なものであると考えております。

なお、当社の取締役の報酬等の額は2017年10月25日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とする旨ご承認いただいておりますが、当該報酬額とは別枠で設定するものであります。なお、この取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 新株予約権の発行要領

（1）新株予約権の総数

1,000個を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は500個（うち社外取締役分は100個）とする。

## (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式100,000株を株式数の上限とし、このうち、50,000株（うち社外取締役分は10,000株）を、当社取締役役に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は当社普通株式100株とする。

また、当社が、本総会の決議の日（以下「決議日」という）後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率

さらに、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

## (3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

## (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値と割当日の前日の終値（前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を

必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

(7) 新株予約権の取得条項

①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

②新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額の50%(1円未満の端数は切り下げ)以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

③新株予約権者が、上記(6)に定める条件に該当しなくなった場合には、当社は、当社の取締役会の決議により別途定める日において、当該新株予約権者が保有する新株予約権のすべてを無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) その他

その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号  
アイビーホール青学会館 4階「クリノン」  
TEL 03-3409-8181

交通 (地下鉄)

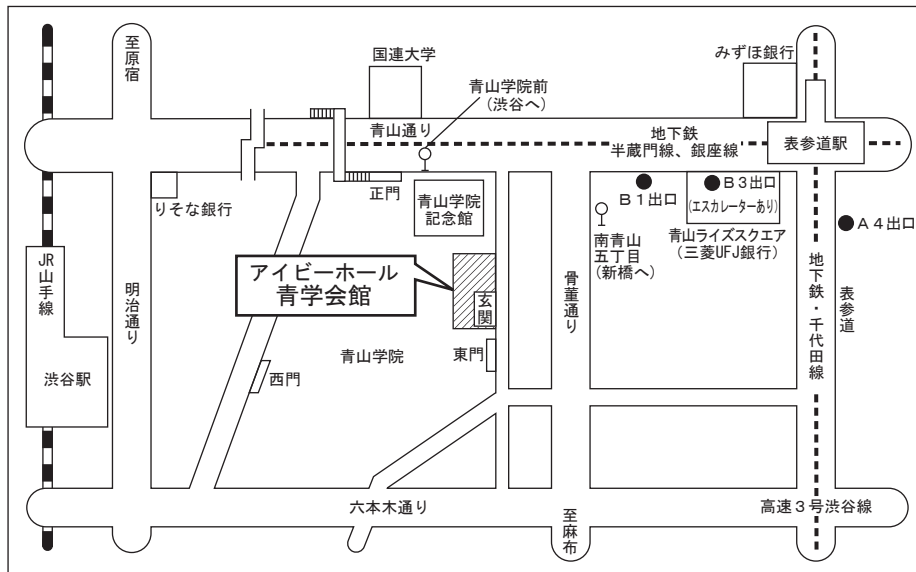
- 銀座線・半蔵門線・千代田線 — 「表参道駅」下車  
(B3又はB1出口より徒歩約5分)

(都営バス)

- 渋谷駅前⇒新橋駅前行き（渋88系統） 「南青山五丁目」下車  
（徒歩約3分）

- 新橋駅前⇒渋谷駅前行き（渋88系統） 「青山学院前」下車  
（徒歩約3分）

(概略図)



○駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は、ご遠慮ください  
ますようお願い申し上げます。